

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機

コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三嶋 恒夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務

(氏名) 岡本 潤

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 0570-078-181

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,600,583	1.7	27,864	△28.1	36,889	△22.1	14,692	△50.7
2018年3月期	1,573,873	0.7	38,763	△33.0	47,335	△28.3	29,779	△13.8

(注) 包括利益 2019年3月期 13,674百万円 (△53.3%) 2018年3月期 29,263百万円 (△25.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	18.18	18.07	2.5	3.1	1.7
2018年3月期	36.77	36.65	5.2	4.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △35百万円 2018年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,184,042	591,593	49.7	723.55
2018年3月期	1,175,568	588,740	49.8	731.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 588,483百万円 2018年3月期 585,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	36,023	△8,469	△27,461	51,175
2018年3月期	61,689	△12,668	△32,920	51,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	10,404	35.3	1.8
2019年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	10,573	71.5	1.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向30%以上を目標とし、決定してまいります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	868,000	9.4	24,200	375.0	27,900	172.9	13,800	718.1	16.96
通期	1,674,000	4.6	42,600	52.9	50,200	36.1	26,700	81.7	32.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	966,489,740 株	2018年3月期	966,489,740 株
2019年3月期	153,169,159 株	2018年3月期	166,136,138 株
2019年3月期	807,885,797 株	2018年3月期	809,680,332 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記の予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 参考資料	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

[国内外経済等の背景について]

当連結会計年度における我が国経済は、政府による各種経済対策等を背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善等が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、世界経済は、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の長期化に伴う世界経済に与える影響や欧州の政治情勢の不安定さ、金融資本市場の変動影響、中国経済の減速、混迷を極める中東情勢による原油価格高騰等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

小売業界全体としては、人手不足による人件費の上昇や物流費の上昇等によりコストが増加傾向にあり、少子高齢化・人口減が進む日本において、中長期的な課題として顕在化しはじめております。また、消費者のライフスタイルの変化や購買行動の多様化が消費動向に影響を及ぼしており、顕著な取捨選択により短期的な買い替え需要が鈍化する業種がある一方で、高額商品が伸びた業種がある等、めまぐるしく環境が変化し、不透明感が増すなかで、これまでの概念にとらわれない、将来を見据えた革新的な経営が更に求められています。

[家電流通業界について]

当社グループが属する家電流通業界において、今夏は、全国各地での災害や酷暑に加え、各災害復旧等に伴う慢性的な人手不足も重なり、売上や利益に大きな影響を及ぼしました。しかし、主要商品を中心とした堅調な買い替え需要の下支えにより、売上は堅調に推移したと推察されます。

商品別には、家電エコポイントや地デジ化に伴う特需の反動減による長引く市場低迷が続いてきたテレビに底打ち感が見られ、2018年12月1日に「新4K8K衛星放送」が開始されたことから4Kテレビや有機ELテレビ等の高単価商品を中心に好調に推移しました。冷蔵庫・洗濯機につきましても買い替え需要に下支えられ好調に推移しました。エアコン等の季節商品は、暖冬の影響があったものの、夏の酷暑及び年間を通してのエアコンの需要により好調に推移しました。携帯電話は、販売施策是正の影響や2018年秋に発売された新型機種に伸び悩みが見られたものの、高単価商品が牽引し、好調に推移しました。一方、パソコン等のデジタル関連商品は、利用構造（目的や用途）や購買構造の変化から、長らく伸び悩みが続いております。また、ブロードバンドは、各通信キャリアの大容量データ通信プラン等の普及により、市場縮小の影響がありました。

[当社の取り組みについて]

このような家電市場を背景に、当社は、全国店舗ネットワークや6,000万件を超す各種会員のビッグデータの分析と活用による新たなサービスを開拓し、持続的成長・発展のため、様々な挑戦を続けてまいりました。

その取り組みとして、今までヤマダ電機グループが提供する各種サービスを「住宅設備機器事業部」「金融サービス事業部」「サポートサービス事業部」「環境ビジネス事業部」「ネットモールサービス事業部」「モバイル事業部」「家電販売事業部」「関係子会社家電事業部」「法人事業部」に区分し、それぞれの事業別の管理を強化、推進してまいりました。（『4. 参考資料』につきましては、2018年10月からネットと店舗一体としての融合戦略強化のため「ネットモールサービス事業部」「モバイル事業部」「家電販売事業部」「法人事業部」をまとめて「家電販売事業部」としております。）

その中でも、「住宅設備機器事業部」については、2017年よりスタートした新業態店舗『家電住まいの館』の開発を継続し、2019年3月末までに74店舗（今期：54店舗）を改装オープンしました。これまで様々な商圈に対し、形態が異なる「家電住まいの館」への改装を行い、実験、検証を繰り返し、1号店オープンから1年半の時間を要しましたが、コンセプトに沿った基本フォーマットが整いました。

また、住宅商品開発強化と全国店舗統廃合ネットワークの一体となる営業効率向上強化による利益最大化のため、2018年4月1日付の株式会社ナカヤマの吸収合併（リフォーム事業の拡大）や2018年10月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム（現：株式会社ヤマダホームズ）を存続会社とする4社合併を行いました。また、家電・リフォームに加え、「家電住まいの館」の展開にあわせ、家具・インテリア関連のSPA商品の開発の推進や株式会社大塚家具との業務提携（2019年2月）、株式会社家守りホールディングスとの資本業務提携（2019年2月）を行い、「住宅まるごと提案」の拡充を図りました。

その他の取り組みとして、当社直営ネットショップ「ヤマダウェブコム」に加え、2017年8月の「Yahoo!ショッピング」への出店に続き、今期は、「楽天市場（2018年7月）」、「Wowma!」（2018年10月）に出店し、ネットと店舗網、物流網の強みを活かしたネット販売の強化・推進と店舗の融合を図りました。また、パーソナル少額短期保険株式会社（現 株式会社ヤマダ少額短期保険）の株式取得（2018年8月）や株式会社ヤマダライフ保険の設立（2018年8月）による「金融事業」の拡大、株式会社スリーダムとの合弁会社「ソーシャルモビリティ株式会社」の設立（2018年12月27日）やインバウンド向け決済「WeChat Pay」の全国展開とキャッシュレス決済方法「PayPay」、「LINE Pay」の多様化等を推進し、利便性やCSの向上を図りつつ、新たなビジネスモデルの構築につながる将来に向けた種まきを行ってまいりました。

また、第2四半期連結結果計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）に家電事業強化として新しい収益モデルへの改革（以下ご参照）に取り組みしました。

①バーチャルとリアルの融合による交叉比率向上を目指したセルアウトへの改革の実施。

②既存の家電住まいの館の様々な効果検証に基づく最適化・最大化された新フォーマットへの再改装、再々改装の実施。

以上の改革による成果が表れ、第3・4四半期連結会計期間（2018年10月1日～2019年3月31日）の実績が修正計画通りの回復となり、売上総利益が飛躍的に改善、経常利益率も第2四半期連結累計期間の1.3%から3.3%へ大幅に改善しました。

なお、2018年12月中旬以降の急速な為替変動に伴う為替差損が発生しております。その影響につきましては、以下の「[ご参考][（連結）各会計期間の「為替差損益を除く」業績の推移]」をご参照ください。

[ご参考][（連結）各会計期間の「為替差損益を除く」業績の推移]

（単位：百万円・％）

	上期 (2018年4月1日 ～2018年9月30日)	下期 (2018年10月1日 ～2019年3月31日)	通期 (2018年4月1日 ～2019年3月31日)
売上高	793,670	806,912	1,600,583
経常利益	9,426	27,607	37,033
経常利益率	1.2	3.4	2.3

[CSRについて]

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続け、持続可能な社会の実現に貢献しております。また、社会課題の解決に寄与し、企業価値を向上させる企業であり続けるためには、ESG（環境・社会・企業統治）への配慮が必要不可欠であると認識し、積極的な取り組みを行っております。（<http://www.yamada-denki.jp/csr/>）

[店舗数について]

当連結会計年度末の店舗数（海外含む）は、24店舗の新規出店、19店舗の退店により、直営店舗数975店舗（単体直営667店舗、ベスト電器160店舗、その他連結子会社148店舗）となり、FC含むグループ店舗数総計は12,570店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,600,583百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益27,864百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益36,889百万円（前年同期比22.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14,692百万円（前年同期比50.7%減）となり、前年同期比につきましては、減益となりました。その主な要因は、第2四半期連結累計期間に実施した取り組み等（前記①～②をご参照）による販売費及び一般管理費の増加、為替差損の発生によるものです。

なお、第3・4四半期連結会計期間（2018年10月1日～2019年3月31日）は、新しい収益モデルへの改革の成果が表れ、経常利益ベースで大幅な改善が図られ、概ね計画通りに推移いたしました。

[ご参考]（個別）株式会社ヤマダ電機の概況は以下のとおりです。

[（個別）各会計期間の業績の推移（※売上高は、卸売上高等除く調整後）]

（単位：百万円・％）

	上期 (2018年4月1日 ～2018年9月30日)	下期 (2018年10月1日 ～2019年3月31日)	通期 (2018年4月1日 ～2019年3月31日)
売上高	593,790	608,733	1,202,523
経常利益	4,760	21,266	26,027
経常利益率	0.8	3.5	2.2

〔（個別）各会計期間の「為替差損益を除く」業績の推移（※売上高は、卸売上高等除く調整後）〕

(単位：百万円・%)

	上期 (2018年4月1日 ～2018年9月30日)	下期 (2018年10月1日 ～2019年3月31日)	通期 (2018年4月1日 ～2019年3月31日)
売上高	593,790	608,733	1,202,523
経常利益	3,770	21,653	25,424
経常利益率	0.6	3.6	2.1

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ8,473百万円増加（前期比0.7%増）して1,184,042百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、5,621百万円増加（前期比1.0%増）し592,448百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加等により、2,852百万円増加（前期比0.5%増）して591,593百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.7%（前期比0.1ポイント減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ151百万円減少して51,175百万円（前期比0.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36,023百万円の収入（前年同期は61,689百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が前年同期を下回ったことと、売上債権の増減額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,469百万円の支出（前年同期は12,668百万円の支出）となりました。

これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27,461百万円の支出（前年同期は32,920百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	43.2	46.6	48.4	49.8	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	37.2	38.5	43.4	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.5	—	5.4	3.7	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.1	—	30.0	46.3	28.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2016年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（4）今後の見通し

2020年3月期につきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、引き続き緩やかな景気回復が期待されますが、米国の通商政策による貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱交渉、中国経済の減速、金融資本市場の変動の影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界全体としては、為替変動による物価上昇と実質賃金の低下により、生活防衛意識の高まりによる慎重な購買活動や節約志向が続くものと思われます。また、人手不足による人件費の上昇や物流費の上昇、電気料金の上昇等さらなるコストの増加、少子高齢化・人口減少、消費者のライフスタイルの変化、業種・業態を超えた競争の激化等、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループが属する家電流通市場は、2019年10月に予定されております消費税率引上げに伴う需要とその反動減から若干のプラスで推移すると見られます。商品別では、4K・8K衛星放送や有機ELテレビの市場拡大により映像機器は好調に推移すると予想されます。冷蔵庫、洗濯機等の白物家電は買い替え需要に下支えられ堅調に推移すると予想されます。エアコン等の季節関連商品は、夏季（6月～8月）の平均気温が平年並みになるとの予報が出ており、2018年夏季は酷暑によりエアコン出荷台数が過去最高を記録していることから前年同期比で減少が予想されます。パソコン等のデジタル関連商品は、2020年1月に「Windows 7」のサポート終了が予定されており、法人を中心に需要が見込まれ好調に推移すると予想されます。携帯電話は、電気通信事業法改正による携帯電話の通信料金と端末代金の完全分離により、需要に影響を及ぼすと予想されます。

当社グループは、このような市場環境の中、2019年度の経営スローガンに「継続的改革、革新で利益創出」を掲げ、前期に整った「家電住まいる館」の基本フォーマットに沿い、「家電住まいる館」の開発ならびに展開に注力し、業態変更（改装）を年間約100店舗と新店の開発を行ってまいります。また、従来の家電・リフォームに加え、家具・インテリア関連のSPA商品の開発強化や株式会社家守りホールディングスの「家守りステーション」の展開、ホームIoTサービス「YAMADAスマートホーム」の取り扱い等により「住宅まるごと提案」の拡充を図っていきます。その他、家電販売だけに頼らない新しい収益モデルへの改革の継続、ネットと店舗網、物流網の強みを活かしたネット販売の強化・推進と店舗の融合等、これまでの取り組みを継続して実践し、「日本最大級のネットワーク・サービスのIoT企業」という長期ビジョンのもと、家電オンリーのビジネスから、新たな「ハウスライフIoTネットワークソリューションビジネス」へのシフトを推進してまいります。

次期については、売上高1,674,000百万円、営業利益42,600百万円、経常利益50,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益26,700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,040	51,681
受取手形及び売掛金	45,968	62,848
商品及び製品	372,682	379,290
仕掛品	5,657	3,856
原材料及び貯蔵品	5,121	4,311
その他	49,868	58,015
貸倒引当金	△1,840	△1,540
流動資産合計	529,500	558,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	216,556	210,307
土地	187,827	189,002
リース資産（純額）	9,558	8,817
建設仮勘定	678	763
その他（純額）	13,446	11,732
有形固定資産合計	428,068	420,623
無形固定資産	40,287	34,901
投資その他の資産		
投資有価証券	9,182	9,398
長期貸付金	3,510	3,112
退職給付に係る資産	1,845	1,558
繰延税金資産	27,166	30,533
差入保証金	102,080	95,219
その他	36,221	32,211
貸倒引当金	△2,295	△1,981
投資その他の資産合計	177,711	170,053
固定資産合計	646,067	625,578
資産合計	1,175,568	1,184,042

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,550	114,006
短期借入金	84,581	95,930
1年内償還予定の社債	—	100,016
1年内返済予定の長期借入金	45,215	41,150
リース債務	2,541	2,694
未払法人税等	4,757	10,701
賞与引当金	8,455	8,274
役員賞与引当金	118	116
ポイント引当金	7,835	12,172
完成工事補償引当金	592	667
関係会社整理損失引当金	302	282
その他	54,269	50,501
流動負債合計	307,221	436,515
固定負債		
社債	100,116	—
長期借入金	88,594	66,428
リース債務	10,232	9,024
役員退職慰労引当金	465	476
商品保証引当金	9,637	7,973
利息返還損失引当金	97	49
商品券等回収引当金	206	155
退職給付に係る負債	26,287	28,114
資産除去債務	31,685	32,803
その他	12,283	10,907
固定負債合計	279,606	155,933
負債合計	586,827	592,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	84,608	79,403
利益剰余金	500,164	503,700
自己株式	△73,704	△67,952
株主資本合計	582,127	586,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,854	539
為替換算調整勘定	△814	312
退職給付に係る調整累計額	2,351	1,420
その他の包括利益累計額合計	3,391	2,273
新株予約権	1,153	1,493
非支配株主持分	2,068	1,616
純資産合計	588,740	591,593
負債純資産合計	1,175,568	1,184,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,573,873	1,600,583
売上原価	1,135,758	1,159,592
売上総利益	438,114	440,990
販売費及び一般管理費	399,351	413,126
営業利益	38,763	27,864
営業外収益		
受取利息	970	899
仕入割引	4,312	4,501
為替差益	649	—
受取賃貸料	4,216	3,935
売電収入	2,005	2,002
その他	3,491	4,511
営業外収益合計	15,646	15,850
営業外費用		
支払利息	1,318	1,242
為替差損	—	144
賃貸費用	3,514	3,081
賃借料	476	205
売電費用	784	822
その他	978	1,328
営業外費用合計	7,073	6,825
経常利益	47,335	36,889
特別利益		
固定資産売却益	—	454
投資有価証券売却益	—	556
その他	—	113
特別利益合計	—	1,123
特別損失		
固定資産処分損	552	582
減損損失	5,515	9,965
その他	1,253	2,367
特別損失合計	7,321	12,915
税金等調整前当期純利益	40,014	25,097
法人税、住民税及び事業税	12,103	14,341
法人税等調整額	△1,018	△4,038
法人税等合計	11,084	10,302
当期純利益	28,930	14,794
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△849	101
親会社株主に帰属する当期純利益	29,779	14,692

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	28,930	14,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	△1,315
為替換算調整勘定	△337	1,127
退職給付に係る調整額	88	△931
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	332	△1,119
包括利益	29,263	13,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,273	13,574
非支配株主に係る包括利益	△1,010	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,058	73,734	480,846	△67,213	558,426
当期変動額					
剰余金の配当			△10,462		△10,462
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,779		29,779
自己株式の取得				△15,996	△15,996
自己株式の処分		△2		14	12
連結子会社株式の取得 による持分の増減		10,876		9,491	20,367
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	10,874	19,317	△6,490	23,701
当期末残高	71,058	84,608	500,164	△73,704	582,127

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,221	△485	2,161	2,897	843	23,380	585,547
当期変動額							
剰余金の配当							△10,462
親会社株主に帰属する 当期純利益							29,779
自己株式の取得							△15,996
自己株式の処分							12
連結子会社株式の取得 による持分の増減							20,367
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	632	△329	189	493	310	△21,311	△20,508
当期変動額合計	632	△329	189	493	310	△21,311	3,192
当期末残高	1,854	△814	2,351	3,391	1,153	2,068	588,740

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,058	84,608	500,164	△73,704	582,127
当期変動額					
剰余金の配当			△10,404		△10,404
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,692		14,692
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
合併による減少			△751		△751
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△5,205		5,755	550
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5,205	3,536	5,751	4,083
当期末残高	71,058	79,403	503,700	△67,952	586,210

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,854	△814	2,351	3,391	1,153	2,068	588,740
当期変動額							
剰余金の配当							△10,404
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,692
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
合併による減少							△751
連結子会社株式の取得 による持分の増減							550
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,314	1,127	△931	△1,118	340	△452	△1,230
当期変動額合計	△1,314	1,127	△931	△1,118	340	△452	2,852
当期末残高	539	312	1,420	2,273	1,493	1,616	591,593

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,014	25,097
減価償却費	19,621	18,925
減損損失	5,515	9,965
のれん償却額	86	516
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△2,955	4,337
商品保証引当金の増減額（△は減少）	△2,046	△1,663
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,982	△536
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,715	1,182
受取利息及び受取配当金	△1,087	△1,100
支払利息	1,318	1,242
為替差損益（△は益）	△597	324
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△556
固定資産処分損益（△は益）	552	128
売上債権の増減額（△は増加）	11,198	△16,951
前受金の増減額（△は減少）	687	△2,730
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,155	△4,197
仕入債務の増減額（△は減少）	13,483	15,729
未収入金の増減額（△は増加）	△2,698	△2,109
未払消費税等の増減額（△は減少）	371	△3,063
その他の流動資産の増減額（△は増加）	426	△431
その他の流動負債の増減額（△は減少）	19	1,668
その他	2,508	△495
小計	81,996	45,282
利息及び配当金の受取額	303	400
利息の支払額	△1,332	△1,249
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△19,277	△8,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,689	36,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△494	△228
定期預金の払戻による収入	336	338
有形固定資産の取得による支出	△10,049	△13,172
有形固定資産の売却による収入	283	1,586
無形固定資産の取得による支出	△345	△603
差入保証金の差入による支出	△996	△1,767
差入保証金の回収による収入	8,234	9,142
投資有価証券の取得による支出	△3,647	△1,626
投資有価証券の売却及び償還による収入	38	1,590
関係会社株式の取得による支出	△10	△767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	137	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入	540	—
貸付けによる支出	△7,697	△8,486
貸付金の回収による収入	1,389	4,122
その他	△387	1,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,668	△8,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,457	11,348
長期借入れによる収入	50,000	21,269
長期借入金の返済による支出	△60,173	△47,499
自己株式の取得による支出	△15,996	△3
自己株式の処分による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△2,716	△2,735
セール・アンド・リースバックによる収入	218	622
配当金の支払額	△10,461	△10,460
その他	△248	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,920	△27,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	△244
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,345	△151
現金及び現金同等物の期首残高	34,981	51,326
現金及び現金同等物の期末残高	51,326	51,175

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

①連結の範囲の変更

連結子会社でありました株式会社ナカヤマを、2018年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社でありました株式会社ヤマダ・ウッドハウス、ハウジングワークス株式会社及びエス・バイ・エル住工株式会社を、2018年10月1日付で連結子会社である株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム（現株式会社ヤマダホームズ）を存続会社とする吸収合併を行ったことにより連結の範囲から除外しております。

②変更後の連結子会社の数

29社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の連結子会社6社の事業年度の末日は12月31日であり、国内の連結子会社の事業年度の末日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの事業年度の末日現在の財務諸表を使用しておりますが、それぞれの事業年度の末日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」9,175百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」27,166百万円に含めて表示しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結グループの事業セグメントは、家電・情報家電等の販売事業及びその他の事業であります。家電・情報家電等の販売事業の全セグメントに占める割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結グループの事業セグメントは、家電・情報家電等の販売事業及びその他の事業であります。家電・情報家電等の販売事業の全セグメントに占める割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	731.57円	723.55円
1株当たり当期純利益	36.77円	18.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.65円	18.07円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	29,779	14,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	29,779	14,692
期中平均株式数(千株)	809,680	807,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	11
普通株式増加数(千株)	2,725	5,546
(うち新株予約権(千株))	(2,725)	(5,546)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	(提出会社) 新株予約権 (2019年満期ユーロ円建取得条 項付転換社債型新株予約権付社 債(額面総額1,000億円 新株予 約権10,000個))	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 参考資料

(別表) 事業部別の売上高及び売上総利益に関する概要

(期間：2019年3月期 実績 及び 2020年3月期 計画)

(単位：百万円・%)

		2019年3月期 実績						2020年3月期 計画					
		上期		下期		通期		上期		下期		通期	
		実績	前比	実績	前比	実績	前比	計画	前比	計画	前比	計画	前比
住宅設備 機器事業部	売上高	82,237	117.4	93,868	100.5	176,105	107.7	87,809	106.8	99,489	106.0	187,299	106.4
	(構成比)	9.0		10.1		9.5		8.8		10.7		9.7	
	売上総利益	19,783	115.3	22,478	118.2	42,262	116.8	22,851	115.5	26,037	115.8	48,889	115.7
	(構成比)	9.2		9.6		9.4		9.2		11.1		10.1	
金融サービス 事業部	売上高	1,070	142.1	1,062	101.0	2,133	118.2	971	90.7	1,957	184.3	2,929	137.3
	(構成比)	0.1		0.1		0.1		0.1		0.2		0.2	
	売上総利益	1,018	139.6	943	94.7	1,961	113.7	839	82.4	1,773	188.0	2,612	133.2
	(構成比)	0.5		0.4		0.4		0.3		0.8		0.5	
サポート サービス 事業部	売上高	9,900	101.0	10,291	104.3	20,191	102.7	10,118	102.2	10,347	100.5	20,465	101.4
	(構成比)	1.1		1.1		1.1		1.0		1.1		1.1	
	売上総利益	6,111	102.7	6,206	102.8	12,318	102.8	6,237	102.1	6,248	100.7	12,485	101.4
	(構成比)	2.8		2.7		2.7		2.5		2.7		2.6	
環境ビジネス 事業部	売上高	18,183	108.2	19,572	111.7	37,756	110.0	20,383	112.1	20,109	102.7	40,492	107.2
	(構成比)	2.0		2.1		2.0		2.1		2.2		2.1	
	売上総利益	4,344	114.4	4,746	114.0	9,090	114.2	5,213	120.0	5,279	111.2	10,492	115.4
	(構成比)	2.0		2.0		2.0		2.1		2.2		2.2	
家電販売 事業部	売上高	663,048	99.0	673,843	105.8	1,336,891	102.3	729,157	110.0	661,182	98.1	1,390,339	104.0
	(構成比)	72.6		72.3		72.6		73.5		71.2		72.3	
	売上総利益	148,710	95.5	164,684	104.7	313,395	100.1	176,299	118.6	159,349	96.8	335,649	107.1
	(構成比)	69.0		70.4		69.8		71.0		67.8		69.4	
関係子会社 家電事業部	売上高	138,626	98.0	133,106	98.3	271,732	98.2	144,010	103.9	135,635	101.9	279,646	102.9
	(構成比)	15.2		14.3		14.7		14.5		14.6		14.6	
	売上総利益	35,491	93.6	34,978	106.0	70,470	99.3	37,141	104.6	36,125	103.3	73,266	104.0
	(構成比)	16.5		14.9		15.7		14.9		15.4		15.2	

(注) 事業部別実績及び計画につきましては、事業部別速報値の単純集計となっています。また、事業部別集計の一部には、非連結子会社等の数値も含まれており、かつ、グループ内の取引相殺は行っておらず、決算の数値とは異なります。本事業部別の数値及び集計の前提や方法等は、多分に不確定な要素を含んでおり、変更されることがあります。なお、継続して本参考情報を開示することを約束するものではありませんので、予めご了承ください。本参考資料に記載されている計画に関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。